

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	29,511	29,005	37,998
経常損失()	(百万円)	236	19	394
四半期(当期)純損失()	(百万円)	666	227	727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	678	156	714
純資産額	(百万円)	18,119	17,926	18,083
総資産額	(百万円)	38,024	39,884	38,347
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	4.55	1.55	4.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.7	44.9	47.2

回次		第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.09	1.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の継続や引き続き株価が上昇するなど景況感の改善が続き、個人消費や設備投資も持ち直し傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高29,005百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益8百万円（前年同期は290百万円の損失）、経常損失19百万円（前年同期は236百万円の損失）、四半期純損失227百万円（前年同期は666百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

産業機械向けや自動車向け、ハードディスクドライブ向けなどの需要は回復基調で推移し、当社の工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品の売上数量も平成24年度の第4四半期を底に増加基調で推移しているものの前年度レベルにまでは至らず、売上高は20,989百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では数量の減少や、原材料価格のアップなどの減益要素はありましたが、販売価格の改善やコストダウンなどにより営業損失386百万円（前年同期は673百万円の損失）と前年同期に比べて改善いたしました。なお、12月7日に発生した3000トンプレス故障の影響については第3四半期においては限定的なものに留まっております。

〔鑄鉄〕

トラック向けや産業機械向けを中心に売上数量が回復した結果、ほぼ前年同期並みとなったことから、売上高は6,485百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、損益面では原料コストの上昇や電力値上げの影響を受けたものの、労務費の減少やコストダウン等により営業利益は392百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

〔金型・工具〕

主力の金型部品について自動車向けを中心に需要が回復傾向にあるものの、第2四半期までの減少をカバーするには至らず、売上高は1,530百万円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面では、売上高減少の影響により営業利益2百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		146,876,174		15,669		1,728

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,138,000	146,138	同上
単元未満株式	普通株式 469,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,138	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	269,000	-	269,000	0.18
計	-	269,000	-	269,000	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156	232
受取手形及び売掛金	7,318	7,652
製品	3,252	2,659
仕掛品	3,606	3,683
原材料及び貯蔵品	2,826	3,149
その他	1,624	1,379
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	18,774	18,745
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	5,920
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,189	5,301
有形固定資産合計	18,226	19,729
無形固定資産		
	113	118
投資その他の資産		
投資有価証券	936	1,046
その他	322	271
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	1,232	1,290
固定資産合計	19,572	21,138
資産合計	38,347	39,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277	7,368
短期借入金	4,953	5,329
未払法人税等	57	43
賞与引当金	322	83
その他	2,844	2,986
流動負債合計	14,454	15,811
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	2,902	2,974
その他の引当金	72	89
その他	756	1,006
固定負債合計	5,808	6,146
負債合計	20,263	21,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	447	675
自己株式	34	35
株主資本合計	16,916	16,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	210
土地再評価差額金	1,028	1,028
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,238
純資産合計	18,083	17,926
負債純資産合計	38,347	39,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	29,511	29,005
売上原価	26,971	26,236
売上総利益	2,540	2,768
販売費及び一般管理費	2,830	2,760
営業利益又は営業損失 ()	290	8
営業外収益		
受取配当金	33	27
受取賃貸料	31	30
助成金収入	10	14
受取保険金	27	-
その他	68	53
営業外収益合計	170	126
営業外費用		
支払利息	40	31
売上債権売却損	14	19
出向者人件費負担金	20	39
休業費用	8	18
支払補償費	8	12
その他	24	32
営業外費用合計	116	153
経常損失 ()	236	19
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産処分損	34	35
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	40	35
税金等調整前四半期純損失 ()	266	53
法人税、住民税及び事業税	40	50
法人税等調整額	359	122
法人税等合計	400	173
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	666	227
四半期純損失 ()	666	227

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	666	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	70
その他の包括利益合計	11	70
四半期包括利益	678	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	145百万円	72百万円
支払手形	54	70

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,151百万円	1,131百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,385	6,551	1,573	29,511	-	29,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	23	9	163	163	-
計	21,515	6,575	1,583	29,674	163	29,511
セグメント利益又は損失()	673	375	7	290	-	290

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,989	6,485	1,530	29,005	-	29,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	13	5	160	160	-
計	21,131	6,498	1,536	29,166	160	29,005
セグメント利益又は損失()	386	392	2	8	-	8

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円55銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	666	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	666	227
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,610	146,607

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。